

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

1. 基金の概要(平成29事業年度)

基金の名称	施設園芸等燃油価格高騰対策基金
法人名	一般社団法人日本施設園芸協会
基金額	13,491百万円(うち国庫補助金13,491百万円。平成29年4月1日現在)
基金事業の概要	○施設園芸等セーフティネットの構築への支援 農業者と国の拠出により資金を造成し、燃油価格が高騰した際に農業者に補てん金を交付するセーフティネットを構築するため、資金造成のための積立を行う農業者に対し支援を行う。

2. 見直し結果(平成29事業年度)

項目	講ずる措置	
実施した見直しの概要	○外部識者からなる審査委員会を開催し、第三者による進捗管理を行うなど、適切な事業を実施(平成26年度～) ○基金の運営に当たっては、各年度の予算を区分経理して管理するとともに、基金事業完了時に残高が生じた場合は国に報告する仕組みであることを事業実施要領に明記。(平成26年度～) ○省エネ設備を導入した産地の状況調査等を行うことで、事業効果について把握。(平成26年度～)	
基金事業を終了する時期	○施設園芸等セーフティネットの構築への支援 平成32年10月末に基金事業終了予定。	
基金事業の目標	○主要な施設園芸等産地における燃油使用量を15%以上削減	
目標達成度の評価	○平成24・25事業年度に省エネルギー推進計画を策定した施設園芸産地の燃油使用量削減率は目標を上回っており、事業の効果があつた。(平成27事業年度実績) 平成28事業年度を目標年度としている場合は、翌事業年度に提出される事業実施状況報告書により10月末に把握することとしており、現時点で評価できない。	
基金の保有割合	○保有割合は、1.02 算出根拠 平成28年度末基金残高(13,491百万円)÷事業が完了するまでに必要となる補助金等額(13,223百万円(平成29年度所要額(6,216百万円)+平成30年度所要額(3,503百万円)+平成31年度所要額(3,503百万円+平成28年度交付決定額に対する平成29年度支出額1百万円))で算出	
使用見込の低い基金等の取扱の検討結果	使用見込の低い基金等の該当の有無	無
	[有の場合]該当する理由 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	